

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年10月30日
【事業年度】	第18期（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）
【会社名】	日本駐車場開発株式会社
【英訳名】	NIPPON PARKING DEVELOPMENT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巽 一久
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜三丁目7番12号 東京建物大阪ビル
【電話番号】	06 - 6227 - 6777
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネージャー 久保 恒雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング
【電話番号】	03 - 3218 - 1904
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 鈴木 周平
【縦覧に供する場所】	日本駐車場開発株式会社 東京支社 （東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成17年7月	第15期 平成18年7月	第16期 平成19年7月	第17期 平成20年7月	第18期 平成21年7月
売上高 (千円)	4,512,208	5,548,486	6,795,027	7,508,082	7,870,211
経常利益 (千円)	1,019,259	1,824,299	1,329,460	1,827,044	1,168,136
当期純利益 (千円)	612,242	1,069,476	642,267	489,065	613,732
純資産額 (千円)	1,995,933	2,329,805	1,954,537	1,822,818	1,688,485
総資産額 (千円)	3,885,151	6,244,734	7,715,630	7,225,441	6,471,709
1株当たり純資産額 (円)	591.99	681.30	574.30	536.08	498.96
1株当たり当期純利益 (円)	183.13	315.09	187.80	144.07	181.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	178.76	309.34	186.28	144.07	-
自己資本比率 (%)	51.4	37.3	25.3	25.1	26.1
自己資本利益率 (%)	35.7	49.5	30.0	25.9	35.0
株価収益率 (倍)	104.3	65.4	40.9	31.3	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	659,416	346,696	313,861	898,189	867,700
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,278,513	735,395	1,743,598	727,582	322,481
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	949,324	1,053,385	1,208,347	1,495,313	1,007,548
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,572,047	2,236,733	1,387,620	1,518,080	1,700,713
従業員数 (名)	107 (267)	144 (381)	172 (582)	158 (664)	176 (757)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第15期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成17年7月	第15期 平成18年7月	第16期 平成19年7月	第17期 平成20年7月	第18期 平成21年7月
売上高 (千円)	3,750,229	5,408,195	6,436,837	7,006,368	7,341,590
経常利益 (千円)	741,358	1,733,296	1,390,739	1,843,634	1,191,466
当期純利益 (千円)	450,172	1,014,562	845,913	806,332	644,209
資本金 (千円)	457,137	511,578	544,034	548,607	568,490
発行済株式総数 (株)	3,371,571	3,419,115	3,437,322	3,438,771	3,445,071
純資産額 (千円)	1,671,807	1,950,764	1,779,142	1,964,690	1,860,833
総資産額 (千円)	3,483,853	5,885,634	7,305,509	7,099,548	6,471,178
1株当たり純資産額 (円)	495.85	570.45	522.77	577.97	549.91
1株当たり配当額 (円)	200	200	200	200	200
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	134.66	298.92	247.35	237.52	190.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	131.44	293.46	245.35	237.52	-
自己資本比率 (%)	48.0	33.1	24.4	27.6	28.7
自己資本利益率 (%)	30.6	56.0	45.4	43.2	33.7
株価収益率 (倍)	141.8	68.9	31.0	18.9	28.8
配当性向 (%)	149.8	67.4	80.9	84.2	105.2
従業員数 (名)	75 (11)	108 (10)	113 (8)	148 (618)	168 (701)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第15期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

平成3年12月	大阪府寝屋川市に日本駐車場開発株式会社を資本金10,000千円で設立、駐車場に関するコンサルティング業務を開始
平成6年4月	大阪市中央区に拠点を開設
平成6年9月	東京都渋谷区に東京支店を開設、首都圏での営業を開始
平成9年7月	東京支店を発展的に解消し東京本部を設立、法人営業を積極的に推進
平成9年9月	有人の時間貸し駐車場管理業務を開始
平成10年10月	ビル附置の立体駐車場における駐車場管理業務を開始
平成10年10月	京都市下京区に京都支社を開設
平成11年2月	大阪市中央区に本店を移転、淀屋橋支店を開設
平成11年6月	大阪市中央区に心齋橋支店を開設
平成11年6月	東京都中央区に日本橋支店を開設
平成11年8月	時間貸し駐車場の管理運営を目的として大阪市中央区に株式会社パーキングプロフェッショナルサービシーズを10,000千円で設立
平成11年9月	東京都千代田区に霞ヶ関支店を開設
平成11年10月	ビル附置の立体駐車場における管理人派遣型サブリース業務を開始
平成11年10月	株式会社日本リースオート（現GEフリートサービス株式会社）と業務提携
平成12年7月	ホームページ上での駐車場検索サービスを開始
平成12年9月	インターネット事業部を設立、ネット上での駐車場紹介サービスを本格的に開始
平成12年9月	オートバイテル・ジャパン株式会社と業務提携
平成12年10月	トヨタ自動車株式会社の情報サイトGAZOOの正式コンテンツに当社のパーキング情報が採用される
平成12年12月	心齋橋支店、淀屋橋支店を閉鎖し大阪本社内に大阪法人部を設立
平成13年1月	日本橋支店、霞ヶ関支店を閉鎖し東京本部内に東京法人部を設立
平成13年2月	トヨタ自動車株式会社が資本参加、資本金112,500千円に増資
平成13年3月	名古屋市中区に名古屋支社を開設
平成13年5月	神戸市中央区に神戸支社を開設
平成13年9月	横浜市中区に横浜支社を開設
平成14年2月	駐車場のデューデリジェンス等を手掛けるVAサービス事業を開始
平成15年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年3月	福岡市中央区に福岡支社を開設
平成15年8月	株式会社マーケットメイカーズを設立
平成16年1月	株式会社クリードと共同で駐車場のみを投資対象としたファンドを組成
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年1月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成17年3月	ジャスダック証券取引所に上場
平成17年4月	広島市中区に広島支社を開設
平成17年12月	スキー場の運営・管理を目的として東京都千代田区に日本スキー場開発株式会社（連結子会社）を10,000千円で設立
平成18年4月	札幌市中央区に札幌支社を開設
平成18年9月	株式会社マーケットメイカーズを吸収合併
平成18年9月	日本スキー場開発株式会社がスキー場の運営を目的として、サンアルピナ鹿島槍スキー場を550,000千円で購入
平成18年12月	仙台市青葉区に仙台支社を開設
平成19年9月	株式会社パーキングプロフェッショナルサービシーズを吸収合併
平成20年9月	カーシェアリング事業を東京都内で本格展開

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及びスキー場事業に係わる連結子会社1社（日本スキー場開発株式会社）で構成されており、当グループの事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

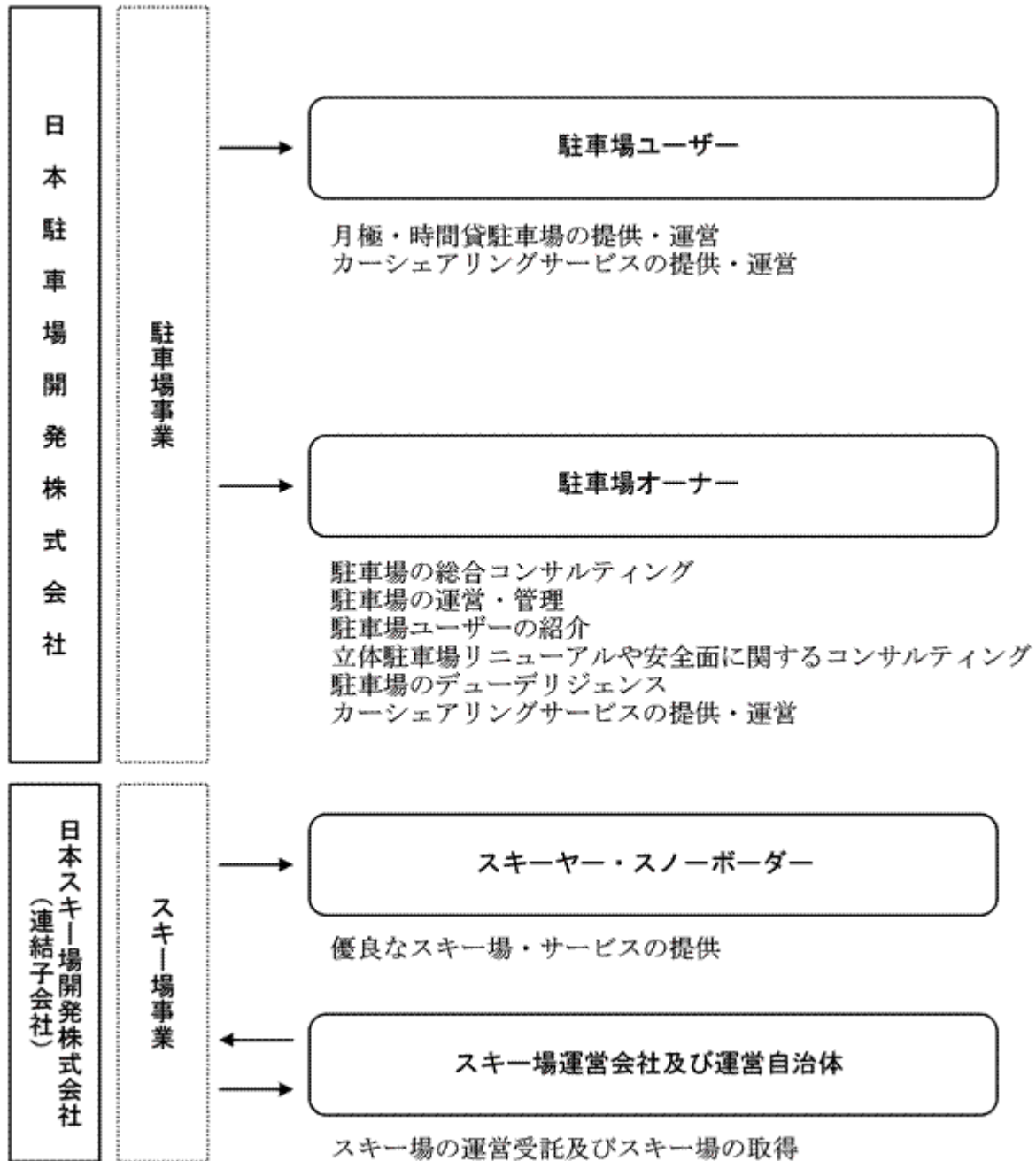
#### (1) 駐車場事業

駐車場に関するコンサルティングを中心とする不稼動駐車場の有効活用による直営事業、不稼動駐車場に優良顧客を誘致するリーシング事業、駐車場運営を代行するマネジメント事業、リニューアルコンサルティング・安全面のコンサルティングやデューデリジェンス等を行うVAサービス事業及び車両を共同利用するカーシェアリング事業を行っております。

#### (2) スキー場事業

日本スキー場開発株式会社においてスキー場の取得や運営受託を行い、スキーヤー・スノーボーダーに優良なサービスの提供を行っております。

#### [事業系統図]



## (1) 駐車場事業

直営事業は、生命保険会社や損害保険会社など自社ビルを所有している大手企業をはじめ、貸しビル会社、立体駐車場メーカーや個人のビルオーナーまで多岐にわたる駐車場オーナーを仕入先とし、不稼動駐車場を一手に借上げることにより、オーナーには収益の増加をもたらすとともに、駐車場を有効活用することにより、広く一般のユーザーに駐車場活用の機会を提供している事業であります。

リーシング事業は、当社グループが一括で不稼動部分を借上げるのではなく、不稼動部分の駐車場に優良顧客を誘致する事業であります。駐車場周辺でのユーザー情報を整備し、ユーザーの募集活動を当社グループが責任を持って行ってまいります。煩わしい契約業務に関しても当社グループが代行してまいります。また、インターネット上での駐車場紹介サービスも行っており、一般ユーザーが使用目的に応じた駐車場の検索ができるよう、情報整備を行ってまいります。

マネジメント事業は、大型オフィスビル、商業施設、高級ホテル、プティックなどで有人管理駐車場運営を代行する事業及び駐車場オーナーに代わって、集金業務や契約業務を代行する事業であります。また、ホテルなどのエントランスでお車を預かり、入出庫を行うバレーサービスなどの高付加価値のオペレーションを行うことにより、駐車場を含む施設全体の価値向上に努めてまいります。

V A (Value Added = 付加価値) サービス事業は、これまで蓄積した駐車場、ユーザー、オーナーに関する情報、運営ノウハウ等を不動産評価や駐車場設備の整備及びそれに付随するサービスに運用した事業であります。駐車場のデューデリジェンス等、単に評価を行うサービスは勿論のこと、駐車場の閉鎖を行う場合には、ユーザーの解約業務や新たな駐車場の紹介等、駐車場の閉鎖業務も行ってまいります。また、駐車場オーナーへ周辺環境等を考慮した最適な設備構成を考案し、リニューアルした場合の収益見込みを明確にし、ハード、ソフト両面でのソリューションを提供するリニューアルコンサルティングや安全面に関するコンサルティングを行ってまいります。

カーシェアリング事業は、1台の車をあらかじめ登録した複数の会員で共同利用する事業であります。ユーザーにとっては、車の購入費をはじめ、駐車場代、保険代、税金等の車を維持するための費用を抑えることができます。また、15分単位の利用ができるため、通常のレンタカーに比べて安価に利用することができます。当社グループは都心部の利便性が高い地域で駐車場運営を行っており、カーシェアリング車両を設置するスペースを多く確保している優位性を活かし、カーシェアリングサービスの提供を行ってまいります。

## (2) スキー場事業

スキー場事業は、平成17年12月に設立した当社出資割合が100%の連結子会社である日本スキー場開発株式会社が行っております。スキー場を投資や投機対象の不動産としてではなく、地域経済活性化の素材として、中長期的な視点で再生に取組んでいくことが重要と考えております。過去に莫大な設備投資をしたものの、利用客数が減少し、経営難に陥っているスキー場がある一方で、スキー場の施設やサービスに満足できずに自然とスキーから遠ざかる人がいるなど、駐車場事業と同様、スキー場事業にも様々なギャップが存在しています。そこで、スキー場をビジネスの素材として捉え、ソフト面ハード面の改善を徹底的に行い、これらのギャップを解消していくことで適正な収益を上げ、駐車場事業同様、スキー場、利用者、そして地域社会の全てがハッピーになるようなスキー場再生を行ってまいります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本スキー場開発(株) (注)	東京都千代田区	100,000	スキー場の運 営・管理	100.0		役員の兼任 資金援助

(注) 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

区分	従業員数(名)
駐車場事業	130 (701)
スキー場事業	11 (56)
全社共通	35
合計	176 (757)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 当連結会計年度に従業員数が18名増加しておりますが、事業拡大に伴う営業人員の中途採用及び新卒採用によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
168 (701)	33.3	3.4	4,174,838

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、平成20年8月から平成21年7月を対象期間とし、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 当事業年度に従業員数が20名増加しておりますが、事業拡大に伴う営業人員の中途採用及び新卒採用によるものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、“リーマン・ショック”と言われる昨年来の急激な景気悪化の影響を受け、多くの企業において収益の悪化や設備投資の大幅な減少がみられ、社会的にも失業率の上昇など厳しい状況のなかで推移しました。また、当社にとって関連の深い不動産業界におきましては、賃貸部門の空室率は上昇を続け、売買部門においても買い手不在といわれる状況がみられるなど全体として停滞傾向にあります。

駐車場マーケットを取り巻く環境においては、原油価格の著しい変動は少し落ち着きをみせ、一部の地域においては時間貸し駐車場の稼働率は回復傾向にあります。その一方で景気の先行き不安等から自動車利用を控える動きが見られる多様な様相を示しております。しかしながら、構造的には、依然として駐車場の需給バランスは適正化されるには至っておらず、特にビル附置駐車場における不稼働部分は増加傾向に転じており、その収益化はもとより、駐車場のサービス強化や運営コストの適正化に対する需要は堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、主力の駐車場事業とスキー場事業の2つの事業を推進してまいりました。

売上高は18期連続増収の7,870,211千円（前期比4.8%増）となり、過去最高の売上高となりました。

駐車場事業については、東京都心部に加え東海、近畿エリアにおいてもコストメリットとサービス性向上を両立する高付加価値型マネジメント・サービスの需要を開拓し、増収となりました。

スキー場事業においては、暖冬・少雪という厳しい昨シーズンの天候環境にもかかわらず、来場者数の増加と顧客単価の向上を実現し増収となりました。

営業利益は1,258,097千円（前期比6.5%増）となり過去最高の営業利益となりました。

駐車場事業の新規受注の獲得により売上高が増加したことに加え、固定費全般のコントロールを徹底したことで販売費及び一般管理費の増加を抑え増益に結びつきました。

経常利益は1,168,136千円（前期比36.1%減）となりました。前期においては匿名組合投資利益が1,093,348千円となり、一時的な営業外収益の押し上げ要因になったものの、当期においては、匿名組合投資利益が115,203千円にとどまったことに加えて、財務の強化を図るため、持ち合い株式の売却を行ったことにより、投資有価証券売却損140,990千円が発生したこと等が主な要因となっております。

また、前期においては投資有価証券評価損565,465千円、営業投資有価証券評価損419,399千円等が発生したものの、当期においては、投資有価証券評価損が90,866千円にとどまったこと等により、当期純利益は613,732千円（前期比25.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。なお、IPO・IRコンサルティング事業については、当該事業の縮小方針を反映し、当連結会計年度より駐車場事業に含めて記載しております。

#### (駐車場事業)

駐車場事業売上高の76.3%を占める直営物件については、月極専用物件では満車率の向上と低収益物件の改善に努め、また、時間貸し併用直営物件においては、時間貸し利用と月極利用のバランスの適正化を図ることで、一部の物件で減少傾向がみられた時間貸し売上高を補完しました。新規獲得物件については、前期比24物件の純増となり、当連結会計年度末においては578物件となり、直営物件の売上高は5,598,829千円（前期比2.6%増）となりました。

また、サービス向上や駐車場運営コストの適正化のニーズが高まるなか、前期から注力している高付加価値型マネジメント物件の新規受注に注力いたしました。その結果、都心においては「シャングリ・ラ ホテル東京」や、本年4月に竣工した「日経ビル」、「JAビル」、「経団連会館」の一体駐車場である「大手町カンファレンスセンターパーキング」の駐車場管理業務を受注し、また、東海エリアにおいてもビルオーナー需要を掘り起こした結果、全国において9物件増加し、当連結会計年度末においては58物件となり、マネジメント売上高は1,349,837千円となりました。駐車場事業売上全体に占める割合は18.4%となり、前期と比較し3.3ポイントの増加となっております。

これらの結果、当連結会計年度末における物件数は33件純増の636件、契約台数は690台増加の12,342台、管理台数は2,381台増加の8,873台となり、駐車場事業の売上高は過去最高の7,341,590千円（前期比6.7%増）となりました。他方、固定費の増加を抑制し、従業員一人当たりの生産性を向上させたことで、全社費用を含む売上高販売費及び一般管理費率は20.4%と前期と比較し0.4ポイント減少し、その結果、駐車場事業の営業利益は過去最高の1,869,526千円（前期比5.0%増）となり、全社費用を含めた営業利益においても1,266,937千円（前期比8.8%増）と過去最高となりました。

#### (スキー場事業)

運営3シーズン目となった「サンアルピナ鹿島槍スキー場」は、景気低迷と暖冬・少雪の重なった厳しいシーズ



ンではありましたが、ゲレンデ改良による競争力強化や、天候の影響を受けにくい団体旅行獲得・イベント集客に注力するとともに、夏季シーズンにおいても、団体研修や合宿等の宿泊利用やレストラン営業等を積極的に展開しました。その結果、来場者数は14万7千人となり前期に比較して1千7百人の増加（1.2%増）となりました。また、リフト料金設定の見直しやレストランメニューの改善、食事付リフト券の積極販売等により顧客単価も向上しました。これらの結果、スキー場事業売上高は529,465千円（前期比5.4%増）と過去最高となりました。冬季シーズンのスキー場運営に係る固定費の削減や食材原価率の改善は実現したものの、夏季シーズンにおいて新型インフルエンザの影響による予約キャンセル等により第4四半期の固定費を吸収しきれず営業損失は8,839千円（前期より8,834千円の改善）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、長期借入金の返済による1,213,692千円の支出、配当金の支払による679,780千円の支出、法人税等の支払による469,363千円の支出、短期借入金の純減額367,000千円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,065,384千円を計上したほか、長期借入による1,000,000千円の収入、投資有価証券の売却による423,200千円の収入、社債の発行による296,975千円の収入、匿名組合出資金の払戻による230,549千円の収入等があったため、前連結会計年度末に比べ182,633千円増加し、当連結会計年度末には1,700,713千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は867,700千円（前期は898,189千円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払による469,363千円の支出等があったものの、税金等調整前当期純利益1,065,384千円を計上したほか、投資有価証券売却損益136,222千円の計上、減価償却費103,821千円の計上等があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は322,481千円（前期は727,582千円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による143,566千円の支出、匿名組合出資金の払戻による106,098千円の支出等があったものの、投資有価証券の売却による423,200千円の収入、匿名組合出資金の払戻しによる230,549千円の収入等があったためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,007,548千円（前期は1,495,313千円の支出）となりました。これは主に金融機関からの長期借入による1,000,000千円の収入、社債の発行による296,975千円の収入等があったものの、長期借入金の返済による1,213,692千円の支出、配当金の支払による679,780千円の支出、短期借入金の純減額367,000千円等があったためであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

該当事項はありません。

## (2) 受注実績

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であり、該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
駐車場事業	6,879,001	7,341,590	106.7
IPO・IR コンサルティング事業	128,567	-	-
スキー場事業	500,514	528,621	105.6
合計	7,508,082	7,870,211	104.8

(注) 1 当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度まで区分表示しておりましたIPO・IRコンサルティング事業については、事業を縮小し、駐車場事業とシナジーのある企業の支援に注力していく方針のため、当連結会計年度より駐車場事業に集約しております。

4 当連結会計年度における駐車場事業の地域別売上高、物件数及び台数を主たる地域別に示すと、次のとおりであります。

## 駐車場事業の地域別売上高

		前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	前期比(%)
		金額(千円)	金額(千円)	
駐 車 場 事 業	北海道	243,252	274,296	112.8
	東北	60,968	87,593	143.7
	関東	3,536,213	3,717,882	105.1
	近畿	1,984,077	2,060,401	103.8
	東海	629,632	701,116	111.4
	中国	218,163	266,353	122.1
	九州	206,693	233,945	113.2
	計	6,879,001	7,341,590	106.7

## 駐車場事業の地域別物件数及び台数

## (月極専用直営物件)

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成20年	物件数(件)	5	3	275	118	27	10	18	456
7月末	契約台数(台)	87	52	4,621	1,737	344	136	401	7,378
平成21年	物件数(件)	7	3	282	116	25	18	26	477
7月末	契約台数(台)	104	34	4,724	1,850	440	299	518	7,969
前期比 (%)	物件数	140.0%	100.0%	102.5%	98.3%	92.6%	180.0%	144.4%	104.6%
	契約台数	119.5%	65.4%	102.2%	106.5%	127.9%	219.9%	129.2%	108.0%

## (時間貸し併用直営物件)

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成20年	物件数(件)	3	2	28	42	13	6	4	98
7月末	契約台数(台)	197	96	1,472	1,642	531	225	111	4,274
平成21年	物件数(件)	3	2	28	43	14	8	3	101
7月末	契約台数(台)	197	96	1,455	1,754	553	237	81	4,373
前期比 (%)	物件数	100.0%	100.0%	100.0%	102.4%	107.7%	133.3%	75.0%	103.1%
	契約台数	100.0%	100.0%	98.8%	106.8%	104.1%	105.3%	73.0%	102.3%

## (時間貸しマネジメント物件)

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成20年	物件数(件)	5	2	15	7	10	6	4	49
7月末	管理台数(台)	691	282	3,138	675	969	479	258	6,492
平成21年	物件数(件)	6	2	20	10	11	5	4	58
7月末	管理台数(台)	790	282	4,938	1,086	1,075	441	261	8,873
前期比 (%)	物件数	120.0%	100.0%	133.3%	142.9%	110.0%	83.3%	100.0%	118.4%
	管理台数	114.3%	100.0%	157.4%	160.9%	110.9%	92.1%	101.2%	136.7%

## (合計)

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成20年	物件数(件)	13	7	318	167	50	22	26	603
7月末	総台数(台)	975	430	9,231	4,054	1,844	840	770	18,144
平成21年	物件数(件)	16	7	330	169	50	31	33	636
7月末	総台数(台)	1,091	412	11,117	4,690	2,068	977	860	21,215
前期比 (%)	物件数	123.1%	100.0%	103.8%	101.2%	100.0%	140.9%	126.9%	105.5%
	総台数	111.9%	95.8%	120.4%	115.7%	112.1%	116.3%	111.7%	116.9%

上記指標の『契約台数』とは当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数であります。  
『管理台数』とは時間貸しマネジメント物件の総収容台数であります。『総台数』は『契約台数』と『管理台数』を  
足した台数となります。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは、都市部における駐車場を中心とした不稼動資産の有効化を通じて、資産オーナー、クルマユーザー、ひいては自動車社会に便益を提供することを通じて、事業基盤を確立するとともに、事業の成長・拡大を図ってまいりました。

当社グループの近年の環境変化としましては、不動産の金融化、不動産市況の不安定化、駐車場サービスの高品質化、情報化の加速、環境志向の高まりが挙げられます。当社グループでは、このような経営環境の変化を踏まえて、次に掲げるとおり行動して参ります。

#### ソリューション力の進化

これまで蓄積した駐車場需給情報やオペレーションノウハウをもとに、時間貸直営事業、月極駐車場直営事業の競争力を一層高め、不動産の金融化や市況の不安定化の時代に応えるとともに、駐車場サービスの高品質化ニーズに応えるべく開始した高付加価値型マネジメント事業に、さらに環境志向の高まりに対するカーシェアリング事業やバイク駐車場事業を加えていくことにより、駐車場のコンサルティング力を進化させます。とりわけ、1台のクルマと1台分の駐車場を複数のユーザーでシェアすることにより、自動車保有コストの縮減と環境負荷を緩和させる効果のある新しいクルマの使用形態となるカーシェアリングのわが国における普及と定着の仕組みづくりに取り組んでまいります。

#### 駐車場事業のグローバル展開

アジアを中心とした一部の海外主要都市においては、著しい経済発展を背景とした都市部への人口集中、それに伴う車輛数の増加により、駐車場需給は逼迫の一途を辿っております。当社は、国内で蓄積した駐車場事業ノウハウを提供していく機会は増えていくと考えており、アジアを中心としたグローバル展開を中期的な当社の成長領域として位置付けて積極的に推進してまいります。

#### 経営理念を実践できる人材の育成

当社は、「ハッピートライアングル」という経営理念のもと、不稼動な資産に着目し、それらを効果的に活用しながら、不稼動な資産を持つオーナー、最適なサービスを受けられないユーザー、そしてその双方に貢献するソリューションを提供することで社会の役に立つという、三方一両得となる事業を実践し成長してまいりました。今後も、この経営理念と経営姿勢を追求し、駐車場事業における新ソリューションの開発、海外展開の推進、また、スキー場事業に続く新規事業の立ち上げを行うべく、それらを支える人材の育成と社員のチャレンジを促進する企業風土の醸成に注力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

本有価証券報告書提出日現在において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

##### 特定の規制の変更のリスク

当社グループは、我が国法令等の規制に従って事業を遂行するとともに、当社の事業が直接的に規制を受けていない分野においても、駐車場法、建築基準法等特定の規制により間接的に当社の事業が影響を受ける可能性のある環境のもとで経営を行っております。これらの分野における将来における法律、政策、解釈、実務慣行等の変更により、当社グループの業務遂行や業績等にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

##### 駐車場需給の急激な緩和のリスク

ガソリン価格の急騰等により、国内の自動車保有台数が急激に減少する等の外的要因により駐車場需給が急激に緩和することとなった場合、当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

##### 自然災害、人災等によるリスク

地震、暴風雨、洪水その他の天災地変、自己、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。また、スキー場事業においては、降雪量の著しい低下によっても同様の影響が生じる可能性があります。

##### 保有有価証券・出資不動産ファンドにおける価格下落のリスク

当社グループは、事業戦略上及び資産運用上の効果に着目し、上場及び非上場の有価証券を保有しており、また、同様の目的によりオフィスビルや商業施設を保有する不動産ファンドへ出資も行っております。今後株式市況が急激に悪化し、当社が保有する有価証券の時価下落を招いた場合、また、不動産市況が悪化し当社が出資するファンドが保有する不動産価格が下落し、その結果出資持分が毀損した場合など、評価損や減損が発生し当社グループ業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,191,008千円(前期は2,599,461千円)と408,452千円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が1,700,713千円(前期は1,518,080千円)と182,633千円増加したものの、会計方針の変更により営業投資有価証券334,172千円を投資有価証券に振り替えたこと、それに伴い繰延税金資産が225,166千円減少し33,023千円となったことなどによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は4,280,701千円(前期は4,625,980千円)と345,278千円の減少となりました。主な要因は投資有価証券の売却を進めたことにより、投資有価証券が287,229千円減少し1,621,637千円となり(会計方針の変更により営業投資有価証券334,172千円を投資有価証券に振り替えたことを考慮すれば、実質的には621,401千円の減少)、その評価損を計上していた投資有価証券を売却したことなどにより繰延税金資産が46,878千円減少し265,941千円となったことなどによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,639,800千円(前期は3,032,542千円)と392,741千円の減少となりました。主な要因は有利子負債の圧縮を推進した結果、返済期限が1年以内に到来する有利子負債が増加し、1年内返済予定の長期借入金が1,237,857千円(前期は1,055,032千円)と182,825千円増加し、1年内償還予定の社債が100,200千円(前期は無し)増加したものの、短期借入金が600,000千円(前期は967,000千円)と367,000千円減少し、未払法人税等が342,687千円減少し106,499千円となったことなどによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は2,143,423千円(前期は2,370,080千円)と226,656千円の減少となりました。主な要因は社債の発行により社債が649,700千円(前期は500,000千円)と149,700千円増加したものの、長期借入金が1,101,020千円(前期は1,497,537千円)と396,517千円減少したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて134,332千円減少し1,688,485千円となりました。主な要因は、当期純利益613,732千円を計上したものの、679,780千円の配当を行ったこと、その他有価証券評価差額金が69,268千円減少し170,519千円となったこと等によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は7,870,211千円(前期比4.8%増)となりました。駐車場事において、直営物件及び時間貸しマネジメント物件の増加に伴い売上高が7,341,590千円(前期比6.7%増)となり、スキー場事業において、来場者数が前年より増加したため、売上高が529,465千円(前期比5.4%増)となったことによるものであります。なお、スキー場事業の売上高にはセグメント間の内部取引高843千円を含んでおります。

#### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は1,258,097千円(前期比6.5%増)となりました。主な要因は、駐車場事業においては、直営物件及び時間貸しマネジメント物件の増加に伴い売上高が増加したことに加えて、固定費の増加を抑制し、従業員の一人当たりの生産性を向上させたことで、全社費用を含む営業利益が1,266,937千円(前期比8.8%増)となり、スキー場事業においては、売上高の増加に加えて、固定費の削減や食材原価率の改善により営業損失が8,839千円と前期より8,834千円改善されたことなどによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は1,168,136千円(前期比36.1%減)となりました。主な要因は、前期においては匿名組合投資利益が1,093,348千円となり、一時的な営業外収益の押し上げ要因になったものの、当期においては、匿名組合投資利益が115,203千円にとどまったことに加えて、財務の強化を図るため、持ち合い株式の売却を行ったことにより、投資有価証券売却損140,990千円が発生したことなどによるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は613,732千円(前期比25.5%増)となりました。主な要因は、前期においては投資有価証券評価損565,465千円、営業投資有価証券評価損419,399千円等が発生したものの、当期においては、投資有価証券評価損が90,866千円にとどまったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、駐車場事業において、自社物件の取得やカーシェアリング事業の車両の購入など95,524千円の設備投資を行いました。また、スキー場事業において、ツアー客のシャトルバスへの接続利便性向上と物販・料飲販売拡大のため、大町温泉に所在するドライブイン施設の取得や集客力強化のためのグレンデ改修など48,635千円の設備投資を行いました。その他に全社として事業所のOA機器購入、システム投資など12,631千円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	借地権		合計
本社 (大阪市中央区)		内装設備・ OA機器等	1,627	-	4,084	-	8,982	-	14,694	30
東京支社 (東京都千代田区)		内装設備・ OA機器等	33,324	1,267	9,918	-	39,974	-	84,486	59
藤和モータープール (東京都台東区)	駐車場事業	立体駐車場・ 借地権	11,581	-	-	-	-	26,000	37,581	-
東誠池袋駐車場 (東京都豊島区)	駐車場事業	立体駐車場・ 土地	13,386	-	-	55,327 (84.52)	-	-	68,713	-

上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

(主な賃借設備)

事務所名	設備等の内容	年間賃借料(千円)	建物(面積㎡)
本社	事務所	19,245	252.48
東京支社	事務所	109,926	488.43

##### (2) 国内子会社

平成21年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア		合計
日本スキー場 開発㈱	サンアルピ ナ鹿島槍 スキー場 (長野県 大町市)	土地・建物 ・リフト他 スキー場設 備等	497,779	50,754	4,935	13,735	142,293 (352)	147	709,645	11

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の売却

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,564,720
計	12,564,720

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,445,071	3,445,071	東京証券取引所 市場第一部 ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,445,071	3,445,071		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年10月27日の定時株主総会決議

平成17年9月2日の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)	1株当たり 18,867	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年11月1日 至平成21年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 18,867 資本組入額 9,434	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成16年10月27日開催の当社定時株主総会及び平成17年9月2日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割・株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。(次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \\
 \text{(併合の場合は減少株式数を減ずる)}$$

平成17年10月26日の定時株主総会決議

平成18年4月25日の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	17,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)	1株当たり 25,980	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年11月1日 至平成22年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,980 資本組入額 12,990	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 その他の条件については、平成17年10月26日開催の当社定時株主総会及び平成18年4月25日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割・株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。(次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \quad (\text{併合の場合は減少株式数を減ずる})$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年10月25日の定時株主総会決議

平成19年11月1日の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	400	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1株当たり 6,415	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年11月2日 至平成24年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,415 資本組入額 3,208	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 その他の条件については、平成19年10月25日開催の当社定時株主総会及び平成19年11月1日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割・株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。(次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

- (注) 2 新株予約権の割当日以降に当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換又は株式移転完全子会社となる株式移転（あわせて以下「組織再編」という。）を行う場合には、当該組織再編の効力発生の直前の時点において行使されていない新株予約権に代えて、吸収合併存続会社、新設合併存続会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（あわせて以下「承継会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付する。ただし、以下の条件に沿って承継会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (a) 新株予約権の目的である株式の数  
承継会社の普通株式
  - (b) 新株予約権の目的である株式の数  
各新株予約権の目的である株式の数（以下「承継後目的株式数」という。）は、上記「新株予約権の目的となる株式の数」（目的株式数の調整がなされた場合には調整後目的株式数）に、組織再編の際に当社普通株式1株に対して割り当てられる承継会社の株式の数（以下、「割当比率」という。）を乗じて計算し、計算の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。ただし、かかる計算により算出される株式の数が1株未満となる場合には、承継後目的株式数は1株とする。また、これらの端数処理については、その後に生じた承継会社の新株予約権の承継後目的株式数の調整事由に基づく承継後目的株式数の調整に当たり、調整前の承継後目的株式数に適切に反映するものとする。
  - (c) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編の効力発生の直前における行使価額に、上記（b）に従って決定される承継後目的株式数を乗じた金額とする。
  - (d) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
  - (e) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件  
組織再編前における行使の条件並びに取得事由及び条件に準じるものとする。
  - (f) 新株予約権の譲渡制限  
承継会社の新株予約権の譲渡による取得については、承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月31日 (注1)	135	158,715	2,000	429,917		340,447
平成16年11月19日 (注2)	3,174,300	3,333,015		429,917		340,447
平成16年12月31日 (注1)	16,443	3,349,458	11,608	441,526		340,447
平成17年4月30日 (注1)	2,835	3,352,293	2,001	443,527		340,447
平成17年7月31日 (注1)	19,278	3,371,571	13,610	457,137		340,447
平成17年8月1日～ 平成18年7月31日 (注1)	47,544	3,419,115	54,440	511,578	26,819	367,266
平成18年8月1日～ 平成19年7月31日 (注1)	18,207	3,437,322	32,456	544,034	25,251	392,517
平成19年8月1日～ 平成20年7月31日 (注1)	1,449	3,438,771	4,573	548,607	4,573	397,090
平成20年8月1日～ 平成21年7月31日 (注1)	6,300	3,445,071	19,882	568,490	19,882	416,973

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成16年11月19日に、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき21株の割合をもって分割いたしました。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年7月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	30	170	47	15	47,138	47,423	-
所有株式数(株)	-	221,296	17,311	216,072	38,781	206	2,951,405	3,445,071	-
所有株式数の割合(%)	-	6.42	0.50	6.27	1.13	0.01	85.67	100.00	-

(注) 1 上記「個人その他」の「所有株式数」の欄には、自己株式62,039株の内、50,249株が含まれております。

2 上記「金融機関」の「所有株式数」の欄には、自己株式62,039株の内、11,790株が含まれております。

当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拋出してあります。なお、自己株式数については、平成21年7月31日現在において信託口が所有する当社株式11,790株を自己株式数に含めて記載してあります。

3 上記「その他の法人」の「所有株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17株含まれてあります。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
巽 一久	兵庫県芦屋市	1,123,379	32.61
岡田 建二	名古屋市中区	156,947	4.56
トヨタ自動車株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	愛知県豊田市トヨタ町1番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	119,070	3.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G) (注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	90,268	2.62
川村 憲司	東京都港区	89,079	2.59
氏家 太郎	東京都渋谷区	80,207	2.33
杉岡 伸一	神奈川県鎌倉市	70,096	2.03
日本駐車場開発株式会社 (注)1	大阪市中央区北浜三丁目7番12号 東京建物大阪ビル	62,039	1.80
株式会社穴吹工務店	香川県高松市藤塚町一丁目11番22号	35,590	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,954	1.01
計	-	1,861,629	54.04

(注) 1 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拋出してあります。なお、自己株式数については、平成21年7月31日現在において信託口が所有する当社株式11,790株を自己株式数に含めて記載してあります。

(注) 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 125,222株



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,039	11,790	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 3,383,032	3,383,032	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,445,071	-	-
総株主の議決権	-	3,394,822	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に17株(議決権17個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本駐車場開発株式会社	大阪市中央区北浜 三丁目7番12号 東京建物大阪ビル	50,249	11,790	62,039	1.80
計	-	50,249	11,790	62,039	1.80

(注) 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拠出してあります。なお、自己株式数については、平成21年7月31日現在において信託口が所有する当社株式11,790株を自己株式数に含めて記載してあります。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年10月27日及び平成17年10月26日の定時株主総会において決議されたもの、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、報酬として新株予約権を発行することを平成19年10月25日、平成20年10月30日及び平成21年10月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議されたもの

平成17年9月2日の取締役会決議

決議年月日	平成16年10月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 6名 当社アルバイト 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成21年9月30日現在におきましては、付与対象者は退職により4名減少しております。

## 平成18年4月25日の取締役会決議

決議年月日	平成17年10月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成21年9月30日現在におきましては、付与対象者は退職により5名減少しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、報酬として新株予約権を発行することを決議されたもの

平成19年11月1日の取締役会決議

決議年月日	平成19年10月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成21年9月30日現在におきましては、付与対象者は権利失効により6名減少しております。

決議年月日	平成20年10月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	普通株式20,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	自平成22年11月1日 至平成25年10月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社取締役または監査役であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使用することができるものとする。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の人数の詳細は、当社定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

2 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数(1株)を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)、または発行日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれが高い額とする。

なお、新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、それぞれの算式により払込金額を調整し、その調整に生ずる1円未満の端数はいずれの場合においても切上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

当社が他社を吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

決議年月日	平成21年10月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	普通株式30,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	自平成23年11月1日 至平成28年10月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社取締役であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行って行使することができるものとする。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の人数の詳細は、当社定時株主総会後の取締役会で決議する。

- 2 新株予約権1個当たりの目的となる普通株式は1株とし、当社が、株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割または併合の比率}$$

また、当社は上記のほか合併、資本減少等を行うことにより株式数の変更を行うことが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うことができるものとする。

- 3 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「行使価格」という。)に(注)2に定める新株予約権1個当たりの目的たる株式数を乗じた金額とする。行使価格は、新株予約権の割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)、または新株予約権の割当日前日の終値(前日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い額とする。

なお、新株予約権割当日以降、当社が、株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、その調整に生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{無償割当・分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による場合を除く。)は次の算式により行使価格を調整し、その調整に生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり行使価格}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり行使価格」を「1株当たり処分価格」に読み替えるものとする。さらに、当社が資本の減少を行う場合等、行使価格の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、諸条件を勘案の上、合理的な範囲で行使価格の調整を行うものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月4日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月5日~平成21年3月5日)	11,000	35,530,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,382	33,533,860
残存決議株式の総数及び価額の総額	618	1,996,140
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.62	5.62
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.62	5.62

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	210	1,433,040	-	-
保有自己株式数	62,039	-	62,039	-

(注) 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成21年7月31日現在において信託口が所有する当社株式11,790株を自己株式数に含めて記載しております。当事業年度における処理の内容は自己株式退職時付与制度による自己株式の付与であります。

### 3【配当政策】

当社は、平成15年2月18日のジャスダック上場以来、持続的な利益成長を目指すと共に、成長に応じた株主への利益還元を旨としてきました。持続的な利益成長を目指すことは勿論、中長期的な事業展開と資本効率を勘案したうえで、毎期の配当方針を決定することを基本方針としております。当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり200円の期末配当を実施させていただきます。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）
平成21年10月29日 定時株主総会決議	678	200

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第14期 平成17年7月	第15期 平成18年7月	第16期 平成19年7月	第17期 平成20年7月	第18期 平成21年7月
最高（円）	425,000 50,200	30,850	21,850	8,090	7,010
最低（円）	200,000 15,800	17,160	5,890	3,940	2,450

（注）1 最高・最低株価は、平成17年1月4日より、東京証券取引所市場第一部、平成16年8月1日より平成17年1月3日までは、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高（円）	3,350	3,900	3,740	5,000	5,550	7,010
最低（円）	2,950	3,020	3,410	3,530	4,870	5,410

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	東京本部長	巽 一久	昭和43年 1月 4日生	平成 3年12月	当社設立 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	1,123,379
取締役副社長	グローバルコ ンサルティン グ本部長	川村 憲司	昭和39年 9月15日生	平成11年 3月 平成11年10月 平成17年12月 平成19年 5月 平成19年10月 平成21年 6月	当社入社 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社取締役 当社取締役副社長(現任) BMS(株)取締役(現任)	(注) 4	89,079
取締役副社長	管理統括	氏家 太郎	昭和43年 1月13日生	平成12年 7月 平成16年12月 平成17年12月 平成19年 5月 平成19年10月 平成21年10月	当社入社 当社取締役 当社取締役副社長 日本スキー場開発(株)設立 代表取締役社長 当社取締役 当社取締役副社長(現任) 日本スキー場開発(株) 取締役会長(現任)	(注) 4	80,207
常務取締役	営業統括 本部長	松尾 秀昭	昭和43年 3月10日生	平成18年 7月 平成18年11月 平成19年10月	当社入社 当社執行役員 当社常務取締役(現任)	(注) 4	1,900
常務取締役	西日本本部長	岩本 竜二郎	昭和43年 4月 3日生	平成 8年10月 平成11年 8月 平成15年 2月 平成16年10月 平成17年12月 平成19年 5月 平成19年10月	当社入社 (株)パーキングプロフェッショナル サービシーズ取締役 同社代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 4	12,027
取締役	財務経理 本部長	鈴木 周平	昭和51年11月10日生	平成18年 7月 平成18年10月 平成18年11月 平成19年10月	当社入社 日本スキー場開発(株) 監査役(現任) 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注) 4	878
取締役	東日本本部長	杉岡 伸一	昭和42年 4月 3日生	平成 9年 4月 平成13年10月 平成16年10月 平成18年10月 平成21年10月	当社入社 当社取締役 (株)マーケットメイカーズ 代表取締役社長 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注) 4	70,096
取締役	総務本部長	中尾 友治	昭和39年12月 6日生	平成18年 7月 平成18年10月 平成19年 5月 平成21年 6月 平成21年10月	当社入社 日本スキー場開発(株) 監査役(現任) 当社執行役員 (株)ホリプロ監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	125
取締役		古川 裕倫	昭和29年 3月25日生	昭和52年 4月 平成12年 5月 平成12年 6月 平成14年 5月 平成16年10月 平成18年10月 平成19年 2月	三井物産(株)入社 (株)ホリ・エンタープライズ 代表取締役副社長 (株)ホリプロ取締役経営企画室長 (株)ホリ・エンタープライズ 代表取締役社長 当社監査役 当社取締役(現任) (株)多久案取締役(現任)	(注) 4	100



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		福住 俊男	昭和26年3月9日生	昭和50年11月 昭和62年9月 平成13年11月 平成17年7月 平成18年10月	アーサー・アンダーセン会計 事務所監査部門入所 アクセンチュア(株)パートナー 同社代表取締役 (株)グローバルマネジメント研究所 設立 代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	300	
取締役		諸江 幸祐	昭和30年7月18日生	昭和54年3月 昭和60年11月 平成10年11月 平成20年8月 平成20年8月 平成20年10月 平成21年3月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 野村證券(株)入社 ゴールドマン・サックス証券(株) マネージング・ディレクター (株)いとはんジャパン設立 代表取締役(現任) (株)Y U M Eキャピタル設立 代表取締役(現任) 当社取締役(現任) (株)グローバルダイニング 取締役(現任)	(注)4	-	
常勤監査役		海老名 利雄	昭和20年2月2日生	昭和38年4月 平成7年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年12月	松下電器産業(株)入社 同社建設システム営業本部 経理部長 アジア松下電器(株)取締役経理部長 松下電器産業(株)本社監査グループ 当社常勤監査役(現任) 日本スキー場開発(株) 監査役(現任)	(注)5	603	
監査役		大江 孝明	昭和43年2月16日生	平成6年4月 平成10年6月 平成12年7月 平成19年7月 平成19年10月	税理士登録 大江会計事務所開業 (有)京都経営設立 代表取締役 税理士法人京都経営 代表社員(現任) (株)京都経営コンサルティング 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-	
監査役		中嶋 勝規	昭和48年7月19日生	平成13年10月 平成19年9月 平成19年10月	大阪弁護士会弁護士登録 アクト大阪法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注)5	-	
計								1,378,694

(注)1 古川裕倫氏、福住俊男氏、諸江幸祐氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

2 海老名利雄氏、大江孝明氏、中嶋勝規氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

3 当社は監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は下記に記載のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
多田 昌弘	昭和49年6月29日生	平成16年4月 平成16年9月 平成16年9月	公認会計士登録 税理士登録 多田総合会計事務所開設	-

4 平成21年10月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5 平成20年10月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

コーポレート・ガバナンスとは、「企業価値の長期的な最大化に向けた企業活動を自ら律していくための枠組み」を指すものと当社では理解します。

そして、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが、即ち、「当社株主の資産価値の長期的な増大」と「顧客・取引先からの永続的な信頼の確保」に密接に結び付くものであると考えております。

また、当社の基幹を成す事業は、広く多くの人々に駐車場インフラを効率的に提供しようとするものであり、有効なコーポレート・ガバナンスの形成を通じて事業の発展可能性を高め、社会への貢献を持続的に果たしてまいりたいと考えております。

当社では、このような基本認識に立ち、より良いコーポレート・ガバナンスを目指し、とりわけ次に掲げる点に重きを置いて日常の経営執行に臨んでいます。

1. 会社法制等に基づく株主の基本的権利と株主の公平性の尊重
2. 株主、顧客、取引先、従業員、社会といった重要なステークホルダーとの協調
3. 金融商品取引法制及び証券取引所規則を基礎とした質の高い会社情報の開示
4. 取締役をはじめ役員・従業員の倫理観の形成
5. 誠実な業務執行と監査・監督の独立性、有効性の確保

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 1. 業務執行の概況

重要な経営課題、意思決定については全て社外取締役3名を含む9名の取締役で構成される取締役会において審議の上、決議されております。常務会などの下部機関を設けて決議の一部を委任する方法は取っておりません。

#### 2. 監査・監督の概況

経営判断、業務執行の適法性並びに妥当性については、取締役及び社外取締役相互による監督と社外監査役及び監査役会による監査により確保しています。また、社外取締役、社外監査役の業務執行の監督及び監査業務の有効性を確保する為に内部監査室と連携を密にし、監査・監督の有効性を確保できる体制を築いております。

#### 3. 内部統制システムの構築に関する基本方針

A. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、法令、定款及び株主総会決議に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督します。
- (2) 取締役は、法令、定款、取締役会決議及びその他社内規程に従い職務を執行します。
- (3) 取締役の職務執行状況は、監査役会規程及び監査役監査基準に基づき監査役の監査を受けます。
- (4) 代表取締役社長は、コンプライアンスに関する基本方針を取締役及び使用人に周知徹底し、法令順守を当社の企業活動の前提とします。
- (5) 内部監査室は、会計監査人、監査役会と連携を図りながら、各部門の職務執行状況を把握し、各業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適正に行われているかを検証し、代表取締役社長に報告します。本有価証券報告書提出日現在において、内部監査室は2名で構成されております。
- (6) 取締役及び使用人が法令及び定款に違反する行為を発見した場合に通報できる、社外の弁護士又は第三者機関を直接の情報受領者とする通報制度を整備・運用します。

B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、取締役会規程及び組織規程の定めにより適切な保存及び管理を行います。

C. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

法務部を主管としたリスク管理委員会及びリスク管理規程のもとで、評価と改善を行います。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行うことにより損害の拡大を防止しこれを最小限に止めます。

D. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行の効率性に関しては、各取締役が担当部門の効率性測定に適切な指標を用い、レビューした結果を毎月取締役会に報告します。この結果は適性に取締役の報酬その他における評価に反映されることとします。各部門の適切な指標は、経営計画の達成に向け各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成方法を業務担当取締役が定めたいうで、その効率性を測るに相応しい定量的な指標とします。

E．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

事業の種類別に責任を負う取締役を任命し、法令順守体制を構築する責任と権限を与えます。内部監査室がその横断的な管理を行います。

F．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査役からの要求があった場合には、監査役の職務を補助する選任スタッフを置くこととし、その体制は取締役と監査役が協議して決定します。

G．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を設置する場合には、当該使用人はその職務の遂行に関して取締役の指揮命令を受けないものとします。また、当該使用人の人事考課については、監査役の同意を得なければならないものとします。

H．取締役及び使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は次に定める事項を監査役会に報告することとします。

- (1) 重要会議で決議された事項
- (2) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- (3) 毎月の経営状況として重要な事項
- (4) 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
- (5) 重大な法令違反及び定款違反
- (6) その他コンプライアンス上必要な事項

使用人は上記(2)及び(5)に関する重大な事実を発見した場合は、監査役会に直接報告することができることとします。

I．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、業務執行取締役及び重要な使用人から自由にヒアリングでき、代表取締役社長及び監査法人とは定期的に意見交換会を開催することとします。

#### 4．会計監査の状況

会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同有限責任監査法人より独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務にかかる補助者の構成については次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員：津田英嗣、瀬戸卓

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 5名

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

#### 5．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社と社外取締役3名及び社外監査役3名との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はございません。

## 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

## 役員報酬

取締役 9名 116,620千円（うち社外取締役3名 5,087千円）

監査役 3名 6,737千円（うち社外監査役3名 6,737千円）

（注）上記支給額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額（取締役4,774千円、監査役137千円）を含んでおります。

取締役の報酬額 年額 230,000千円

（平成14年10月28日定時株主総会決議 200,000千円及び平成19年10月25日定時株主総会決議 スtock・オプションとして発行する新株予約権に関する報酬30,000千円）

監査役の報酬額 年額 33,000千円

（平成12年10月27日定時株主総会決議 30,000千円及び平成19年10月25日定時株主総会決議 スtock・オプションとして発行する新株予約権に関する報酬3,000千円）

## 取締役の定員

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

## a. 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## b. 中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	18,000	3,682
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	18,000	3,682

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制報告制度関連支援業務の対価を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、監査報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,518,080	1,700,713
売掛金	147,593	162,051
営業投資有価証券	334,172	-
たな卸資産	3,178	2,922
繰延税金資産	258,189	33,023
前渡金	136,171	142,207
前払費用	58,183	69,849
短期貸付金	53,900	31,800
1年内回収予定の長期貸付金	17,160	35,327
その他	73,264	14,583
貸倒引当金	432	1,472
流動資産合計	2,599,461	2,191,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	633,467	669,557
減価償却累計額	59,156	94,330
建物及び構築物(純額)	574,311	575,227
機械及び装置	57,917	83,527
減価償却累計額	13,262	25,611
機械及び装置(純額)	44,655	57,916
車両運搬具	15,814	24,575
減価償却累計額	7,463	10,494
車両運搬具(純額)	8,351	14,081
工具、器具及び備品	168,871	164,697
減価償却累計額	91,456	107,395
工具、器具及び備品(純額)	77,415	57,302
土地	142,293	199,904
有形固定資産合計	847,027	904,431
無形固定資産		
ソフトウェア	67,082	56,771
借地権	26,000	26,000
その他	503	402
無形固定資産合計	93,585	83,173
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908,866	1,621,637
匿名組合出資金	1,091,945	1,035,339
長期貸付金	67,411	54,515
敷金及び保証金	293,408	285,817
繰延税金資産	312,820	265,941
その他	50,914	67,798
貸倒引当金	40,000	37,954
投資その他の資産合計	3,685,367	3,293,096
固定資産合計	4,625,980	4,280,701
資産合計	7,225,441	6,471,709

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,731	28,863
1年内償還予定の社債	-	100,200
短期借入金	967,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,055,032 <sub>1</sub>	1,237,857 <sub>1</sub>
未払金	54,455	59,569
未払費用	99,686	100,054
未払法人税等	449,186	106,499
未払消費税等	47,069	50,830
前受金	230,566	227,310
預り金	100,814	128,615
流動負債合計	3,032,542	2,639,800
固定負債		
社債	500,000	649,700
長期借入金	1,497,537 <sub>1</sub>	1,101,020 <sub>1</sub>
長期預り保証金	369,104	380,379
その他	3,439	12,324
固定負債合計	2,370,080	2,143,423
負債合計	5,402,622	4,783,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	548,607	568,490
資本剰余金	397,090	416,973
利益剰余金	1,325,129	1,259,081
自己株式	353,920	386,021
株主資本合計	1,916,907	1,858,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,250	170,519
評価・換算差額等合計	101,250	170,519
新株予約権	7,161	480
少数株主持分	-	-
純資産合計	1,822,818	1,688,485
負債純資産合計	7,225,441	6,471,709

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
売上高	7,508,082	7,870,211
売上原価	4,583,907	4,818,354
売上総利益	2,924,175	3,051,856
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,743,094	<sup>1</sup> 1,793,759
営業利益	1,181,080	1,258,097
営業外収益		
受取利息	8,603	6,876
受取配当金	63,277	48,369
投資有価証券売却益	4,665	4,767
匿名組合投資利益	1,093,348	115,203
雑収入	60,587	7,253
営業外収益合計	1,230,482	182,470
営業外費用		
支払利息	73,687	69,486
支払手数料	31,693	-
株式交付費	169	183
社債発行費	4,289	3,024
投資有価証券売却損	402,129	140,990
投資事業組合運用損	5,637	5,303
匿名組合投資損失	26,734	47,358
貸倒引当金繰入額	35,000	-
雑損失	5,177	6,085
営業外費用合計	584,518	272,432
経常利益	1,827,044	1,168,136
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1,040	<sup>2</sup> -
貸倒引当金戻入額	-	1,006
新株予約権戻入益	-	11,593
保険差益	8,163	752
特別利益合計	9,204	13,351
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 3,008	<sup>3</sup> 8,211
営業投資有価証券評価損	419,399	-
投資有価証券評価損	565,465	90,866
過年度事業所税	-	16,783
その他	-	242
特別損失合計	987,873	116,103
税金等調整前当期純利益	848,375	1,065,384
法人税、住民税及び事業税	780,898	132,084
法人税等調整額	421,588	319,567
法人税等合計	359,309	451,651
当期純利益	489,065	613,732



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	544,034	548,607
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,573	19,882
当期変動額合計	4,573	19,882
当期末残高	548,607	568,490
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	392,517	397,090
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,573	19,882
当期変動額合計	4,573	19,882
当期末残高	397,090	416,973
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,516,727	1,325,129
当期変動額		
剰余金の配当	680,664	679,780
当期純利益	489,065	613,732
当期変動額合計	191,598	66,047
当期末残高	1,325,129	1,259,081
<b>自己株式</b>		
前期末残高	253,925	353,920
当期変動額		
自己株式の取得	99,995	33,533
自己株式の処分	-	1,433
当期変動額合計	99,995	32,100
当期末残高	353,920	386,021
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,199,355	1,916,907
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	9,146	39,765
剰余金の配当	680,664	679,780
当期純利益	489,065	613,732
自己株式の取得	99,995	33,533
自己株式の処分	-	1,433
当期変動額合計	282,447	58,383
当期末残高	1,916,907	1,858,524

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	244,818	101,250
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,567	69,268
<b>当期変動額合計</b>	143,567	69,268
<b>当期末残高</b>	101,250	170,519
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	7,161
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,161	6,681
<b>当期変動額合計</b>	7,161	6,681
<b>当期末残高</b>	7,161	480
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,954,537	1,822,818
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	9,146	39,765
剰余金の配当	680,664	679,780
当期純利益	489,065	613,732
自己株式の取得	99,995	33,533
自己株式の処分	-	1,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,729	75,949
<b>当期変動額合計</b>	131,718	134,332
<b>当期末残高</b>	1,822,818	1,688,485

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	848,375	1,065,384
減価償却費	102,682	103,821
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35,432	1,006
固定資産売却損益（ は益）	1,040	-
固定資産除却損	3,008	8,211
営業投資有価証券評価損	419,399	-
投資有価証券評価損益（ は益）	565,465	90,866
投資事業組合運用損益（ は益）	5,637	5,303
投資有価証券売却損益（ は益）	-	136,222
投資有価証券売却益	4,665	-
投資有価証券売却損	402,129	-
匿名組合投資損益（ は益）	-	67,845
匿名組合投資利益	1,093,348	-
匿名組合投資損失	26,734	-
株式交付費	169	183
社債発行費	4,289	3,024
株式報酬費用	7,161	4,912
新株予約権戻入益	-	11,593
保険差益	8,163	752
受取利息及び受取配当金	71,881	55,245
支払利息	73,687	69,486
売上債権の増減額（ は増加）	44,619	14,457
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,612	255
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	28,066	-
前払費用の増減額（ は増加）	25,594	14,136
前渡金の増減額（ は増加）	25,319	6,036
差入保証金の増減額（ は増加）	3,311	6,932
仕入債務の増減額（ は減少）	4,285	132
前受金の増減額（ は減少）	47,532	3,255
未払金の増減額（ は減少）	10,804	2,879
預り金の増減額（ は減少）	4,476	27,801
預り保証金の増減額（ は減少）	24,968	11,275
未払費用の増減額（ は減少）	23,417	3,407
未払消費税等の増減額（ は減少）	22,004	3,888
その他	9,432	18,492
小計	1,410,614	1,344,352
利息及び配当金の受取額	72,783	55,199
利息の支払額	71,108	63,240
法人税等の支払額	522,263	469,363
保険金の受取額	8,163	752
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,189	867,700

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	130,826	143,566
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
有形固定資産の除却による支出	523	-
無形固定資産の取得による支出	47,932	13,225
投資有価証券の取得による支出	649,536	85,866
投資有価証券の売却による収入	479,360	423,200
投資有価証券の償還による収入	3,441	-
匿名組合出資金の払込による支出	211,565	106,098
匿名組合出資金の払戻による収入	1,270,745	230,549
短期貸付金の増減額（ は増加）	43,900	22,100
長期貸付けによる支出	-	30,000
長期貸付金の回収による収入	9,414	24,729
敷金の差入による支出	1,288	1,150
敷金の回収による収入	48,194	1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	727,582	322,481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	175,392	367,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	2,794,732	1,213,692
社債の発行による収入	495,710	296,975
社債の償還による支出	-	50,100
株式の発行による収入	8,976	39,582
自己株式の取得による支出	99,995	33,533
配当金の支払額	680,664	679,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,495,313	1,007,548
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	130,459	182,633
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,620	1,518,080
現金及び現金同等物の期末残高	1,518,080	1,700,713

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は日本スキー場開発(株)の1社であります。 (株)パーキングプロフェッショナルサービスについては、平成19年9月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。 (3) 持分法を適用しない関連会社はありません。 なお、平成20年4月30日付で(有)パーキング・キャピタル・ワンとの匿名組合契約は終了しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     其他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの     決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの     移動平均法による原価法 棚卸資産 (イ) 商品     最終仕入原価法を採用しております。  (ロ) 貯蔵品     最終仕入原価法を採用しております。  デリバティブ     時価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は日本スキー場開発(株)の1社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     其他有価証券 時価のあるもの     決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの     移動平均法による原価法  棚卸資産 (イ) 商品     最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。  (ロ) 貯蔵品     最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。  デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="255 392 606 537"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～75年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。但しソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～75年	機械及び装置	5～17年	車両運搬具	4～12年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及びカーシェアリング事業に用いる車両運搬具については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="901 425 1252 571"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～75年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より新たにカーシェアリング事業を開始しました。当社グループは従来、車両運搬具の減価償却は定率法によっておりましたが、カーシェアリング事業に係る車両運搬具については定額法を採用することとしました。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	7～75年	機械及び装置	5～17年	車両運搬具	3～12年	工具、器具及び備品	3～20年
建物及び構築物	7～75年																
機械及び装置	5～17年																
車両運搬具	4～12年																
工具、器具及び備品	3～20年																
建物及び構築物	7～75年																
機械及び装置	5～17年																
車両運搬具	3～12年																
工具、器具及び備品	3～20年																

前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
	<p>(営業投資有価証券の会計処理の変更)</p> <p>当社グループは、従来投資事業本部において行っていたキャピタルゲインを目的とした未上場会社への投資事業を縮小し、平成20年 8月 1日付で投資事業本部を経営企画室に統合したことにより、投資事業本部が管理していた有価証券について、当連結会計年度より流動資産の営業投資有価証券から固定資産の投資有価証券へ、当該有価証券から生じる損益を営業損益の区分から営業外損益の区分に変更を行いました。</p> <p>この変更は、従来投資事業本部において行っていたキャピタルゲインを目的とした未上場会社への投資事業を縮小し、これにより当社グループが保有する投資有価証券及び今後投資する投資有価証券は一般事業会社として駐車場事業とのシナジー効果を図ることを目的としたものとなることから、投資事業本部において採用していた投資会社としての特徴を反映した会計処理方法を、一般事業会社としての会計処理方法とするものであります。</p> <p>この変更により、営業投資有価証券90,181千円が投資有価証券として表示され、従来の方法と比べて、売上高が215,836千円減少し、売上総利益、営業利益が4,384千円増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」はEDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は4,767千円、「投資有価証券売却損」は140,990千円であります。</p> <p>2.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「匿名組合投資利益」及び「匿名組合投資損失」はEDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「匿名組合投資損益(は益)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「匿名組合投資利益」は115,203千円、「匿名組合投資損失」は47,358千円であります。</p>



## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年7月31日)	当連結会計年度末 (平成21年7月31日)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
担保提供資産	担保提供資産
投資有価証券	投資有価証券
93,700千円	420,000千円
担保付債務	担保付債務
1年内返済予定の長期借入金	1年内返済予定の長期借入金
52,500千円	90,000千円
長期借入金	長期借入金
120,000千円	105,000千円
計	計
172,500千円	195,000千円
	2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
	商品及び製品
	774千円
	原材料及び貯蔵品
	2,148千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当	給与手当
452,637千円	468,474千円
地代家賃	地代家賃
169,210千円	170,290千円
委託サービス費	委託サービス費
164,608千円	132,063千円
貸倒引当金繰入額	
432千円	
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	2
機械及び装置	
1,040千円	
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
1,704千円	7,088千円
建物及び構築物	ソフトウェア
922千円	1,123千円
機械及び装置	計
240千円	8,211千円
車両運搬具	
141千円	
計	
3,008千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,437,322	1,449	-	3,438,771
合計	3,437,322	1,449	-	3,438,771
自己株式				
普通株式(注)2	34,000	17,867	-	51,867
合計	34,000	17,867	-	51,867

- (注)1 普通株式の発行済株式総数の増加1,449株は、新株予約権の権利行使によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式数の増加17,867株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
- 3 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成20年7月31日現在において信託口が所有する当社株式12,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の種類(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年新株予約権(注)1 (自己新株予約権)(注)1	普通株式	- (-)	12,000 (12,000)	- (-)	12,000 (12,000)	- (-)
	平成19年ストック・オプション (注)2	普通株式	-	-	-	-	7,161
合計			-	12,000	-	12,000	7,161

- (注)1 平成20年自己新株予約権の当連結会計年度増加は、自己株式退職時付与制度実施のために平成19年12月12日付で発行した取得条項付新株予約権12,000個(目的となる株式の数12,000株)を平成20年2月25日付で全て取得したことによるものであります。
- 2 平成19年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成19年10月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	680,664千円
(2) 1株当たり配当額	200円
(3) 基準日	平成19年7月31日
(4) 効力発生日	平成19年10月26日

## 4. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成20年10月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	679,780千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	200円
(4) 基準日	平成20年7月31日
(5) 効力発生日	平成20年10月31日

(注) 配当金の総額には日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)に対する配当金2,400千円を含んでおります。

当連結会計年度（自平成20年8月1日至平成21年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	3,438,771	6,300	-	3,445,071
合計	3,438,771	6,300	-	3,445,071
自己株式				
普通株式（注）2、3	51,867	10,382	210	62,039
合計	51,867	10,382	210	62,039

- （注）1 普通株式の発行済株式総数の増加6,300株は、新株予約権の権利行使によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式数の増加10,382株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式数の減少210株は、自己株式退職時付与制度による当社従業員への自己株式の付与によるものであります。
- 4 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社（自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口）（以下「信託口」）へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成21年7月31日現在において信託口が所有する当社株式11,790株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の種類（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年新株予約権(注)1 (自己新株予約権)(注)1	普通株式	12,000 (12,000)	- (-)	12,000 (12,000)	- (-)	- (-)
	平成19年ストック・オプション (注)2	普通株式	-	-	-	-	480
合計			12,000	-	12,000	-	480

- （注）1 平成20年自己新株予約権の当連結会計年度減少は、自己株式退職時付与制度実施のために平成19年12月12日付で発行した取得条項付新株予約権12,000個(目的となる株式の数12,000株)を平成20年2月25日付で全て取得し、平成20年9月17日に消却したことによるものであります。
- 2 平成19年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成20年10月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	679,780千円
(2) 1株当たり配当額	200円
(3) 基準日	平成20年7月31日
(4) 効力発生日	平成20年10月31日

(注) 配当金の総額には日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)に対する配当金2,400千円を含んでおります。

4. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成21年10月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	678,964千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	200円
(4) 基準日	平成21年7月31日
(5) 効力発生日	平成21年10月30日

(注) 配当金の総額には日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)に対する配当金2,358千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)
現金及び預金勘定 1,518,080千円	現金及び預金勘定 1,700,713千円
現金及び現金同等物 1,518,080千円	現金及び現金同等物 1,700,713千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
当社グループのリース取引は重要性に乏しく、リース1件当たりの金額が少額なため、記載を省略いたします。	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年7月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,635,852	1,465,137	170,714
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,635,852	1,465,137	170,714
合計		1,635,852	1,465,137	170,714

## 2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
608,048	19,323	402,129

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	634,866
投資事業有限責任組合への出資	143,035

当連結会計年度（平成21年7月31日現在）

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,335,815	1,048,309	287,506
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,335,815	1,048,309	287,506
合計		1,335,815	1,048,309	287,506

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年8月1日至平成21年7月31日）

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
358,937	4,767	140,990

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	435,738
投資事業有限責任組合への出資	137,589

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、当該借入金の金利上昇リスクの回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金の将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針・・・将来の金利上昇が支払利息に与える影響を一定の範囲に限定するために金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。

(5) 取引に係る管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、管理本部が決裁権限者の承認を得て行っております。

当連結会計年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、当該借入金の金利上昇リスクの回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金の将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針・・・将来の金利上昇が支払利息に与える影響を一定の範囲に限定するために金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。

(5) 取引に係る管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、管理本部が決裁権限者の承認を得て行っております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定拠出型年金制度を採用しております。 2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型年金制度掛金 16,417千円	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型年金制度掛金 16,571千円

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

## 1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 7,161千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成16年7月期	平成16年7月期	平成18年7月期
付与対象者の区分別人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 21名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 9名 当社と経営コンサルティングに関する契約を締結する企業 1社	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社子会社取締役 3名 当社と経営コンサルティングに関する契約を締結する企業 1社	当社従業員 6名 当社アルバイト 1名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 51,912株	普通株式 3,696株	普通株式 1,400株
付与日	平成15年11月5日	平成16年7月21日	平成17年9月2日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月1日 平成20年10月31日	平成17年11月1日 平成20年10月31日	平成18年11月1日 平成21年10月31日
権利行使条件	(注)3	(注)3	(注)3

	平成18年7月期	平成20年7月期
付与対象者の区分別人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 14名	当社取締役 8名 当社監査役 3名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 17,000株	普通株式 13,900株
付与日	平成18年4月25日	平成19年11月1日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年11月1日 平成22年10月31日	平成21年11月2日 平成24年10月31日
権利行使条件	(注)3	(注)3

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。また、コンサルティングに関する契約を締結している企業については、当社と締結しているコンサルティングに関する契約が引き続き有効であることを要する。

3. 権利行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。また、コンサルティングに関する契約を締結している企業については、当社と締結しているコンサルティングに関する契約が引き続き有効であることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については当社取締役会決議並びに株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者間で締結する新株予約権付与契約書に定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成16年7月期	平成16年7月期	平成18年7月期
付与日	平成15年11月5日	平成16年7月21日	平成17年9月2日
権利確定前			
前連結会計年度末残			
付与			
失効			
権利確定			
当連結会計年度末残			
権利確定後			
前連結会計年度末残	33,201	3,654	1,300
権利確定			
権利行使	1,449		
失効			
当連結会計年度末残	31,752	3,654	1,300

	平成18年7月期	平成20年7月期
付与日	平成18年4月25日	平成19年11月1日
権利確定前		
前連結会計年度末残	17,000	
付与		13,900
失効		
権利確定	17,000	
当連結会計年度末残		13,900
権利確定後		
前連結会計年度末残		
権利確定	17,000	
権利行使		
失効		
当連結会計年度末残	17,000	

## 単価情報

(単位：円)

	平成16年7月期	平成16年7月期	平成18年7月期
付与日	平成15年11月5日	平成16年7月21日	平成17年9月2日
権利行使価格	6,312	17,869	18,867
権利行使時の平均株価	5,960		
公正な評価単価(付与日)			

	平成18年7月期	平成20年7月期
付与日	平成18年4月25日	平成19年11月1日
権利行使価格	25,980	6,415
権利行使時の平均株価		
公正な評価単価(付与日)		1,374

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年11月1日ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

## 使用した評価技法

ブラック・ショールズモデル、二項モデル等の方法の折衷法

## ストック・オプションの主な基礎数値及び見積方法

	平成19年11月1日 ストック・オプション
株価変動性(注1)	44%
予想残存期間(注2)	3年6ヶ月
予想配当(注3)	200円/株
無リスク利率(注4)	0.97%

(注1) 2年11ヶ月間(平成16年12月から平成19年10月まで)の株価実績に基づき算定しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

(注3) 平成19年7月期の配当実績、平成20年7月期の配当予想によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積もり方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

## 5. 連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による株式報酬費用 7,161千円

当連結会計年度（自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 4,912千円

なお、当連結会計年度において新株予約権の失効があったため、特別利益として新株予約権戻入益11,593千円を計上しております。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 7月期	平成16年 7月期	平成18年 7月期
付与対象者の区分別人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 21名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 9名 当社と経営コンサルティングに関する契約を締結する企業 1社	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社子会社取締役 3名 当社と経営コンサルティングに関する契約を締結する企業 1社	当社従業員 6名 当社アルバイト 1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 51,912株	普通株式 3,696株	普通株式 1,400株
付与日	平成15年11月 5日	平成16年 7月21日	平成17年 9月 2日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月 1日 平成20年10月31日	平成17年11月 1日 平成20年10月31日	平成18年11月 1日 平成21年10月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3

	平成18年 7月期	平成20年 7月期
付与対象者の区分別人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 14名	当社取締役 8名 当社監査役 3名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 17,000株	普通株式 13,900株
付与日	平成18年 4月25日	平成19年11月 1日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年11月 1日 平成22年10月31日	平成21年11月 2日 平成24年10月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日（各権利行使期間の初日）まで継続して、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。また、コンサルティングに関する契約を締結している企業については、当社と締結しているコンサルティングに関する契約が引き続き有効であることを要する。

3. 権利行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。また、コンサルティングに関する契約を締結している企業については、当社と締結しているコンサルティングに関する契約が引き続き有効であることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については当社取締役会決議並びに株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権付与契約書に定めるものとする。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

## ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成16年7月期	平成16年7月期	平成18年7月期
付与日	平成15年11月5日	平成16年7月21日	平成17年9月2日
権利確定前			
前連結会計年度末残	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
当連結会計年度末残	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末残	31,752	3,654	1,300
権利確定	-	-	-
権利行使	6,300	-	-
失効	25,452	3,654	-
当連結会計年度末残	-	-	1,300

	平成18年7月期	平成20年7月期
付与日	平成18年4月25日	平成19年11月1日
権利確定前		
前連結会計年度末残	-	13,900
付与	-	-
失効	-	13,500
権利確定	-	-
当連結会計年度末残	-	400
権利確定後		
前連結会計年度末残	17,000	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
当連結会計年度末残	17,000	-

## 単価情報

(単位：円)

	平成16年7月期	平成16年7月期	平成18年7月期
付与日	平成15年11月5日	平成16年7月21日	平成17年9月2日
権利行使価格	6,312	17,869	18,867
権利行使時の平均株価	3,440	-	-
公正な評価単価(付与日)	-	-	-

	平成18年7月期	平成20年7月期
付与日	平成18年4月25日	平成19年11月1日
権利行使価格	25,980	6,415
権利行使時の平均株価	-	-
公正な評価単価(付与日)	-	1,374

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積りには困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

## 5. 連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による株式報酬費用 4,912千円

なお、当連結会計年度において新株予約権の失効があったため、特別利益として新株予約権戻入益11,593千円を計上しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)		当連結会計年度 (平成21年7月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
営業投資有価証券評価損	179,667千円	繰越欠損金	71,144千円
繰越欠損金	58,526	未払事業所税	12,534
未払事業税	38,698	未払事業税	10,936
事業所税	29,027	その他	9,552
その他	10,796		
		小計	104,167
小計	316,716	評価性引当額	71,144
評価性引当額	58,526	合計	33,023千円
合計	258,189千円		
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
投資有価証券評価損	230,087千円	投資有価証券評価損	132,270千円
投資有価証券評価差額金	66,998	投資有価証券評価差額金	116,986
その他	15,733	その他	16,685
計	312,820千円	計	265,941千円
繰延税金資産合計	571,009千円	繰延税金資産合計	298,965千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	0.6	住民税均等割等	0.5
評価性引当額	0.8	評価性引当額	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
その他	0.1	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

	駐車場事業 (千円)	IPO・IRコ ンサルティング 事業 (千円)	スキー場事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,879,001	128,567	500,514	7,508,082	-	7,508,082
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	1,760	1,760	(1,760)	-
計	6,879,001	128,567	502,274	7,509,842	(1,760)	7,508,082
営業費用	5,098,910	93,940	519,948	5,712,799	614,202	6,327,002
営業損益	1,780,090	34,626	(17,673)	1,797,043	(615,962)	1,181,080
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	505,777	429,375	743,410	1,678,562	5,546,878	7,225,441
減価償却費	17,626	-	42,207	59,834	42,847	102,682
資本的支出	44,752	-	42,794	87,546	90,661	178,208

## (注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業

・・・駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

IPO・IRコンサルティング事業

・・・未上場会社のIPO支援や上場会社のIRコンサルティ

ング、営業投資有価証券の取得及び売却

スキー場事業

・・・スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

## 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は615,962千円であり、その主

なものは人事総務・経理などの管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部門であります。

## 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,546,878千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金、投資有価証券及び匿名組合出資金)及び管理部門に関する資産等であります。



当連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

	駐車場事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,341,590	528,621	7,870,211	-	7,870,211
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	843	843	(843)	-
計	7,341,590	529,465	7,871,055	(843)	7,870,211
営業費用	5,472,063	538,305	6,010,368	601,745	6,612,114
営業損益	1,869,526	(8,839)	1,860,687	(602,589)	1,258,097
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	643,272	740,083	1,383,356	5,088,353	6,471,709
減価償却費	19,843	43,907	63,751	40,070	103,821
資本的支出	97,011	49,060	146,072	12,953	159,025

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業

・・・駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

スキー場事業

・・・スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は602,589千円であり、その主

なものは人事総務・経理などの管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部門であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,088,353千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金、投資有価証券及び匿名組合出資金)及び管理部門に関する資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社グループは、従来投資事業本部において行っていたキャピタルゲインを目的とした未上場会社への投資事業を縮小し平成20年8月1日付で投資事業本部を経営企画室に統合したことにより、投資事業本部が管理していた有価証券について、当連結会計年度より流動資産の営業投資有価証券から固定資産の投資有価証券へ、当該有価証券から生じる損益を営業損益の区分から営業外損益の区分に変更を行いました。

この変更は、投資事業本部において採用していた投資会社としての特徴を反映した会計処理方法を一般事業会社としての会計処理方法とするものであります。この変更により従来の方法と比べて、IPO・IRコンサルティング事業の売上高が215,836千円減少し、営業利益が4,384千円増加しております。

なお、IPO・IRコンサルティング事業は「5. 事業区分の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より駐車場事業に集約しております。

5. 事業区分の変更

事業区分につきまして、従来、駐車場事業、IPO・IRコンサルティング事業、スキー場事業の3事業区分としておりましたが、キャピタルゲインを目的とし、未上場会社への投資を行うIPO・IRコンサルティング事業を縮小し、駐車場事業とシナジーのある企業の支援に注力していく方針のため、当連結会計年度より、IPO・IRコンサルティング事業を駐車場事業に集約し、駐車場事業、スキー場事業の2事業区分に変更いたしました。この変更により従来の方法と比べて、駐車場事業の売上高が25,700千円増加し、営業利益が9,947千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年8月1日至平成20年7月31日）及び当連結会計年度（自平成20年8月1日至平成21年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年8月1日至平成20年7月31日）及び当連結会計年度（自平成20年8月1日至平成21年7月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年8月1日至平成20年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年8月1日至平成21年7月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成19年8月1日至平成20年7月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の概要

- (1) 結合当時企業又は対象となった企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称: 日本駐車場開発(株)(当社)

事業の内容: 駐車場に関する総合コンサルティング業

被結合企業

名称: (株)パーキングプロフェッショナルサービシーズ

事業の内容: 時間貸駐車場の運営、管理

- (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

- (3) 結合後企業の名称

日本駐車場開発(株)

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は(株)パーキングプロフェッショナルサービシーズが行っている時間貸駐車場の運営、管理事業を吸収合併し、オペレーションサービスの強化を図ることが当社グループ全体の企業価値を高めていく上で最適であると判断したため、平成19年9月1日を合併期日とし、当社を存続会社とする吸収合併方式で(株)パーキングプロフェッショナルサービシーズを吸収合併しました。(株)パーキングプロフェッショナルサービシーズは解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

当連結会計年度(平成20年8月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)		当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり純資産額	536.08円	1株当たり純資産額	498.96円
1株当たり当期純利益	144.07円	1株当たり当期純利益	181.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	144.07円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	489,065千円	613,732千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	489,065千円	613,732千円
普通株式の期中平均株式数(注)1	3,394,736株	3,387,483株

	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成15年10月29日定時株主総会決議 によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 31,752株 行使価格 6,312円	平成16年10月27日定時株主総会決議 によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,300株 行使価格 18,867円
	平成15年10月29日定時株主総会決議 によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 3,654株 行使価格 17,869円	平成17年10月26日定時株主総会決議 によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円
	平成16年10月27日定時株主総会決議 によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,300株 行使価格 18,867円	平成19年10月25日定時株主総会決議 によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 400株 行使価格 6,415円
	平成17年10月26日定時株主総会決議 によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円	
	平成19年10月25日定時株主総会決議 によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 13,900株 行使価格 6,415円	
	平成19年10月25日定時株主総会決議 による自己株式退職時付与制度 (注)2 (取得条項付 新株予約権) (注)2 普通株式 12,000株 行使価格 1円	

- (注) 1 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の期中平均株式数」から日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)が所有する当社株式(前連結会計年度は12,000株、当連結会計年度は11,790株)は控除されております。
- 2 自己株式退職時付与制度とは、自己株式退職時付与信託であり、当社が定めた自己株式退職時付与規程に基づき、当社従業員が退職した時点で、当該退職者が当社株式を受給できる仕組みであります。取得条項付新株予約権とは、会社法第236条第1項第7号イに掲げる事項についての定めがある新株予約権をいい、一定の事由が生じることを条件として、その新株予約権を取得することができるものをいいます。当社は取得条項付新株予約権を信託の受託者である信託銀行に対し無償で割当し、当社は当該取得条項付新株予約権を取得すると引き換えに当社が保有する当社株式を信託銀行に交付いたします。なお、当社は平成20年2月25日付で当該取得条項付新株予約権12,000個全てを取得し、同日付で当社普通株式12,000株を信託銀行に拠出しております。また、当該取得条項付新株予約権については、平成20年9月17日付で全て消却しております。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
	<p>当社の連結子会社である日本スキー場開発(株)がスキー場事業の収益安定化を目的として平成21年10月16日付で、スノー・インベストメント(有)と竜王観光(株)の株式譲渡契約を締結いたしました。契約の概要につきましては以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得先の名称 スノー・インベストメント(有)</p> <p>(2) 買収する会社の概要 名称 竜王観光(株) 事業内容 竜王スキーパークの運営 資本金10,000千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成21年11月2日</p> <p>(4) 取得する株式の数 400,000株</p> <p>(5) 取得後の持分比率 100%</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成19年8月30日	500,000	500,000	1.46	なし	平成22年8月30日
当社	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成20年12月19日	-	249,900 (100,200)	0.95	なし	平成23年12月19日
合計	-	-	500,000	749,900 (100,200)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,200	600,200	49,500	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	967,000	600,000	1.2	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,055,032	1,237,857	1.7	-
1年以内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	1,497,537	1,101,020	1.8	平成22年～ 平成25年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,519,569	2,938,877	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均金利を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	659,320	291,700	100,000	50,000

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年8月1日 至平成20年10月31日	第2四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第3四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第4四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日
売上高(千円)	1,783,866	2,058,753	2,095,864	1,931,728
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	117,481	266,297	239,404	442,201
四半期純利益金額 (千円)	46,302	160,403	156,345	250,681
1株当たり四半期純利益金 額(円)	13.67	47.27	46.16	74.10

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,480,597	1,692,265
売掛金	144,332	157,688
営業投資有価証券	334,172	-
前渡金	135,724	142,207
前払費用	55,287	67,879
関係会社短期貸付金	90,000	224,000
短期貸付金	50,000	30,000
1年内回収予定の長期貸付金	17,160	35,327
繰延税金資産	258,096	32,987
その他	72,336	12,199
貸倒引当金	432	1,472
流動資産合計	2,637,275	2,393,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,902	89,641
減価償却累計額	14,161	25,890
建物(純額)	59,741	63,750
機械及び装置	9,400	11,900
減価償却累計額	3,135	4,738
機械及び装置(純額)	6,264	7,161
車両運搬具	4,492	13,253
減価償却累計額	2,630	4,107
車両運搬具(純額)	1,861	9,145
工具、器具及び備品	125,501	138,038
減価償却累計額	73,382	94,617
工具、器具及び備品(純額)	52,119	43,421
土地	-	55,327
有形固定資産合計	119,987	178,806
無形固定資産		
ソフトウェア	66,522	56,624
借地権	26,000	26,000
その他	503	402
無形固定資産合計	93,025	83,026



	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,908,866	1,621,637
関係会社株式	190,000	190,000
匿名組合出資金	1,091,945	1,035,339
長期貸付金	67,411	54,515
関係会社長期貸付金	375,000	334,000
敷金及び保証金	293,270	285,679
保険積立金	-	67,798
繰延税金資産	311,851	265,246
その他	50,914	-
貸倒引当金	40,000	37,954
投資その他の資産合計	4,249,260	3,816,263
<b>固定資産合計</b>	<b>4,462,273</b>	<b>4,078,096</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,099,548</b>	<b>6,471,178</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	28,257	27,163
1年内償還予定の社債	-	100,200
短期借入金	967,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	947,832	1,149,657
未払金	53,204	57,174
未払費用	97,343	97,735
未払法人税等	448,628	106,202
未払消費税等	47,069	42,103
前受金	230,566	226,507
預り金	100,076	127,177
流動負債合計	2,919,977	2,533,920
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	649,700
長期借入金	1,342,337	1,034,020
長期預り保証金	369,104	380,379
その他	3,439	12,324
固定負債合計	2,214,880	2,076,423
<b>負債合計</b>	<b>5,134,858</b>	<b>4,610,344</b>

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	548,607	568,490
資本剰余金		
資本準備金	397,090	416,973
資本剰余金合計	397,090	416,973
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,465,001	1,429,429
利益剰余金合計	1,467,001	1,431,429
自己株式	353,920	386,021
株主資本合計	2,058,779	2,030,872
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	101,250	170,519
評価・換算差額等合計	101,250	170,519
新株予約権	7,161	480
純資産合計	1,964,690	1,860,833
負債純資産合計	7,099,548	6,471,178

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
売上高	7,006,368	7,341,590
売上原価	4,372,835	4,574,377
売上総利益	2,633,533	2,767,212
販売費及び一般管理費	1,443,183 <sub>1</sub>	1,500,275 <sub>1</sub>
営業利益	1,190,349	1,266,937
営業外収益		
受取利息及び配当金	80,944	65,227
投資有価証券売却益	4,665	4,767
匿名組合投資利益	1,093,348	115,203
雑収入	51,379	6,786
営業外収益合計	1,230,337	191,986
営業外費用		
支払利息	68,463	65,602
支払手数料	31,693	-
株式交付費	169	183
社債発行費	4,289	3,024
投資有価証券売却損	402,129	140,990
投資事業組合運用損	5,637	5,303
匿名組合投資損失	26,734	47,358
貸倒引当金繰入額	35,000	-
雑損失	2,934	4,993
営業外費用合計	577,051	267,456
経常利益	1,843,634	1,191,466
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,006
新株予約権戻入益	-	11,593
抱合せ株式消滅差益	304,828	-
特別利益合計	304,828	12,599
特別損失		
固定資産除却損	1,109 <sub>2</sub>	1,230 <sub>2</sub>
営業投資有価証券評価損	419,399	-
投資有価証券評価損	565,465	90,866
過年度事業所税	-	16,783
その他	-	242
特別損失合計	985,974	109,122
税引前当期純利益	1,162,488	1,094,943
法人税、住民税及び事業税	776,504	131,497
法人税等調整額	420,348	319,236
法人税等合計	356,156	450,733
当期純利益	806,332	644,209

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
1 仕入原価		2,806,317	2,925,612
2 原価給与		-	1,118,426
3 外注人件費		-	298,203
4 委託サービス費		1,151,001	-
5 給与手当		217,401	-
6 IPO・IR コンサルティング原価		68,066	-
7 その他		130,047	232,135
合計		4,372,835	4,574,377

(注) 前事業年度における委託サービス費は、時間貸し駐車場運営に従事するアルバイトスタッフの人件費及び時間貸し駐車場運営の外部委託費であり、給与手当は時間貸し駐車場運営に従事する正社員、契約社員の人件費であります。

また、当事業年度における原価給与は、時間貸し駐車場運営に従事する正社員、契約社員及びアルバイトスタッフの人件費であり、外注人件費は、時間貸し駐車場運営の外部委託費であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	544,034	548,607
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,573	19,882
当期変動額合計	4,573	19,882
当期末残高	548,607	568,490
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	392,517	397,090
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,573	19,882
当期変動額合計	4,573	19,882
当期末残高	397,090	416,973
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,339,332	1,465,001
当期変動額		
剰余金の配当	680,664	679,780
当期純利益	806,332	644,209
当期変動額合計	125,668	35,571
当期末残高	1,465,001	1,429,429
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,341,332	1,467,001
当期変動額		
剰余金の配当	680,664	679,780
当期純利益	806,332	644,209
当期変動額合計	125,668	35,571
当期末残高	1,467,001	1,431,429
<b>自己株式</b>		
前期末残高	253,925	353,920
当期変動額		
自己株式の取得	99,995	33,533
自己株式の処分	-	1,433
当期変動額合計	99,995	32,100
当期末残高	353,920	386,021

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,023,960	2,058,779
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	9,146	39,765
剰余金の配当	680,664	679,780
当期純利益	806,332	644,209
自己株式の取得	99,995	33,533
自己株式の処分	-	1,433
当期変動額合計	34,818	27,906
当期末残高	2,058,779	2,030,872
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	244,818	101,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,567	69,268
当期変動額合計	143,567	69,268
当期末残高	101,250	170,519
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	7,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,161	6,681
当期変動額合計	7,161	6,681
当期末残高	7,161	480
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,779,142	1,964,690
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	9,146	39,765
剰余金の配当	680,664	679,780
当期純利益	806,332	644,209
自己株式の取得	99,995	33,533
自己株式の処分	-	1,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,729	75,949
当期変動額合計	185,548	103,856
当期末残高	1,964,690	1,860,833

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価基準 デリバティブ 時価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>10～29年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に費用処理しております。</p>	建物	10～29年	機械及び装置	15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価基準 デリバティブ 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産は除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及びカーシェアリング事業に用いる車両運搬具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>10～29年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より新たにカーシェアリング事業を開始しました。当社は従来、車両運搬具の減価償却は定率法によっておりましたが、カーシェアリング事業に係る車両運搬具については定額法を採用することとしました。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産は除く) 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>	建物	10～29年	機械及び装置	10年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	4～15年
建物	10～29年																
機械及び装置	15年																
車両運搬具	6年																
工具、器具及び備品	4～15年																
建物	10～29年																
機械及び装置	10年																
車両運搬具	3～6年																
工具、器具及び備品	4～15年																

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>6</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>



## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
	<p>(営業投資有価証券の会計処理の変更)</p> <p>当社は、従来投資事業本部において行っていたキャピタルゲインを目的とした未上場会社への投資事業を縮小し、平成20年 8月 1日付で投資事業本部を経営企画室に統合したことにより、投資事業本部が管理していた有価証券について、当事業年度より流動資産の営業投資有価証券から固定資産の投資有価証券へ、当該有価証券から生じる損益を営業損益の区分から営業外損益の区分に変更を行いました。</p> <p>この変更は、従来投資事業本部において行っていたキャピタルゲインを目的とした未上場会社への投資事業を縮小し、これにより当社が保有する投資有価証券及び今後投資する投資有価証券は一般事業会社として駐車場事業とのシナジー効果を図ることを目的としたものとなることから、投資事業本部において採用していた投資会社としての特徴を反映した会計処理方法を、一般事業会社としての会計処理方法とするものであります。</p> <p>この変更により、営業投資有価証券90,181千円が投資有価証券として表示され、従来の方法と比べて、売上高が215,836千円減少し、売上総利益、営業利益が4,384千円増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「保険積立金」は50,914千円であります。</p>



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)1	34,000	17,867	-	51,867
合計	34,000	17,867	-	51,867

1. 普通株式の自己株式数の増加17,867株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拋出してあります。なお、自己株式数については、平成20年7月31日現在において信託口が所有する当社株式12,000株を自己株式数に含めて記載しております。

当事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)1、2	51,867	10,382	210	62,039
合計	51,867	10,382	210	62,039

1. 普通株式の自己株式数の増加10,382株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少210株は、自己株式退職時付与制度による当社従業員への自己株式の付与によるものであります。
3. 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拋出してあります。なお、自己株式数については、平成21年7月31日現在において信託口が所有する当社株式11,790株を自己株式数に含めて記載しております。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
当社のリース取引は、重要性に乏しくリース1件当たりの金額が少額なため、記載を省略いたします。	

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成20年7月31日)及び当事業年度末(平成21年7月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)		当事業年度 (平成21年7月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
営業投資有価証券評価損	179,667千円	未払事業所税	12,534千円
未払事業税	38,698	未払事業税	10,936
事業所税	29,027	貸倒引当金	8,491
その他	10,702	その他	1,025
計	258,096千円	計	32,987千円
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
投資有価証券評価損	230,087千円	投資有価証券評価損	132,270千円
投資有価証券評価差額金	66,998	投資有価証券評価差額金	116,986
その他	14,764	その他	15,989
計	311,851千円	計	265,246千円
繰延税金資産合計	569,947千円	繰延税金資産合計	298,233千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	0.4	住民税均等割等	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
抱合わせ株式消滅差益	10.7	その他	0.0
その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%		

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)		当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり純資産額	577.97円	1株当たり純資産額	549.91円
1株当たり当期純利益	237.52円	1株当たり当期純利益	190.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	237.52円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	806,332千円	644,209千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	806,332千円	644,209千円
普通株式の期中平均株式数(注)1	3,394,736株	3,387,483株

	前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成15年10月29日定時株主総会決議 によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 31,752株 行使価格 6,312円	平成16年10月27日定時株主総会決議 によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,300株 行使価格 18,867円
	平成15年10月29日定時株主総会決議 によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 3,654株 行使価格 17,869円	平成17年10月26日定時株主総会決議 によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円
	平成16年10月27日定時株主総会決議 によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,300株 行使価格 18,867円	平成19年10月25日定時株主総会決議 によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 400株 行使価格 6,415円
	平成17年10月26日定時株主総会決議 によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円	
	平成19年10月25日定時株主総会決議 によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 13,900株 行使価格 6,415円	
	平成19年10月25日定時株主総会決議 による自己株式退職時付与制度 (注)2 (取得条項付 新株予約権) (注)2 普通株式 12,000株 行使価格 1円	

(注)1. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の期中平均株式数」から日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)が所有する当社株式(前事業年度は12,000株、当事業年度は11,790株)は除かれております。

2. 自己株式退職時付与制度とは、自己株式退職時付与信託であり、当社が定めた自己株式退職時付与規程に基づき、当社従業員が退職した時点で、当該退職者が当社株式を受給できる仕組みであります。取得条項付新株予約権とは、会社法第236条第1項第7号イに掲げる事項についての定めがある新株予約権をいい、一定の事由が生じることを条件として、その新株予約権を取得することができるものをいいます。当社は取得条項付新株予約権を信託の受託者である信託銀行に対し無償で割当し、当社は当該取得条項付新株予約権を取得すると引き換えに当社が保有する当社株式を信託銀行に交付いたします。なお、当社は平成20年2月25日付で当該取得条項付新株予約権12,000個全てを取得し、同日付で当社普通株式12,000株を信託銀行に拠出しております。また、当該取得条項付新株予約権については、平成20年9月17日付で全て消却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄(株)	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	石川島運搬機械(株)	1,897,000	758,800
		(株)穴吹工務店	40,000	145,000
		BMS(株)	3,600	116,429
		(株)ザイマックス	200	90,000
		トラストパーク(株)	743	76,083
		(株)テーオーシー	176,000	68,464
		(株)Dr.ペイント	2,250	45,937
		大成(株)	61,000	37,515
		ケネディクス(株)	1,010	36,966
		日成ビルド工業(株)	458,000	29,312
		日本管財(株)	18,900	27,197
		(株)グッドライフ	800	18,249
		(株)ラックランド	49,900	13,972
		(株)ほくせん	5,000	6,000
		その他(4銘柄)	315	14,122
計			2,714,718	1,484,047

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(2銘柄)	55,000,001	137,589
計			55,000,001	137,589

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	73,902	15,739	-	89,641	25,890	11,729	63,750
機械及び装置	9,400	2,500	-	11,900	4,738	1,603	7,161
車両運搬具	4,492	8,760	-	13,253	4,107	1,477	9,145
工具、器具及び備品	125,501	14,412	1,875	138,038	94,617	22,746	43,421
土地	-	55,327	-	55,327	-	-	55,327
有形固定資産計	213,296	96,739	1,875	308,160	129,353	37,556	178,806
無形固定資産							
ソフトウェア	119,863	13,225	2,000	131,088	74,464	22,256	56,624
借地権	26,000	-	-	26,000	-	-	26,000
その他	1,009	-	-	1,009	606	100	402
無形固定資産計	146,872	13,225	2,000	158,097	75,071	22,357	83,026

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減	項目	金額(千円)
土地	増加	自社所有駐車場	55,327
建物	増加	自社所有駐車場	14,050

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,432	39,426	-	(注) 40,432	39,426

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち他の金額は、洗替額が39,544千円、回収による取崩額が888千円であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	62,544
預金の種類	
普通預金	1,629,397
別段預金	323
計	1,629,720
合計	1,692,265

## ロ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱地所ビルマネジメント(株)	17,407
(株)松屋	9,380
中央三井信託銀行(株)	8,400
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	7,776
(株)イムズ	4,895
その他	109,827
合計	157,688

## (ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
144,332	1,608,176	1,594,820	157,688	91.0	34.3

## 八 匿名組合出資金

出資先	金額(千円)
A I Gジャパン・リアルエステート・バリュアド・ツー(有)	314,307
A I Gジャパン・リアルエステート・バリュアド・スリー(有)	260,044
合同会社リアトリス	100,000
(有)アッシュ・グロース1	95,416
(株)山品地所	74,387
その他	191,183
合計	1,035,339

## 二 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(千円)
日本スキー場開発(株)	334,000
合計	334,000

## b 負債の部

## イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エーエヌアイ	10,338
アイング(株)	3,150
石川島運搬機械(株)	2,137
シンテイキャリア(株)	1,842
平和不動産(株)	1,738
その他	7,954
合計	27,163

## ロ 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(千円)
第2回無担保社債(適格機関投資家限定)	100,200
合計	100,200

## 八 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)横浜銀行	300,000
合計	600,000

## 二 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	168,000
(株)りそな銀行	136,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)北洋銀行	100,000
その他	445,657
合計	1,149,657

## ホ 社債

銘柄	金額(千円)
第1回無担保社債(適格機関投資家限定)	500,000
第2回無担保社債(適格機関投資家限定)	149,700
合計	649,700

## ヘ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	550,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)日本政策投資銀行	80,000
(株)滋賀銀行	79,000
(株)八十二銀行	50,020
その他	175,000
合計	1,034,020

## ト 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
日本総合サービス(株)	8,636
(株)トヨタレンタリース東京	2,997
オリックス自動車(株)	2,097
森永乳業(株)	1,827
明治製菓(株)	1,767
その他	363,053
合計	380,379

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 買増請求受付停止期間	- - - - -
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.n-p-d.co.jp/ir/">http://www.n-p-d.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	毎年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された10株以上を保有する株主様に対し、以下の基準により、当社グループが運営・管理している時間貸し駐車場の1日駐車料金割引券・サンアルピナ鹿島槍スキー場のリフト割引券を贈呈いたします。 7月31日現在の株主様 所有株式数が10株以上の株主様 1日駐車料金30%割引券 5枚 サンアルピナ鹿島槍スキー場リフト50%割引券 (1枚で4名様までご利用可) 2枚

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度(第17期)	自平成19年8月1日 至平成20年7月31日	平成20年10月31日 近畿財務局長に提出
(2) 四半期報告書及び確認書	(第18期第1四半期)	自平成20年8月1日 至平成20年10月31日	平成20年12月15日 近畿財務局長に提出
	(第18期第2四半期)	自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	平成21年3月16日 近畿財務局長に提出
	(第18期第3四半期)	自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	平成21年6月12日 近畿財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自平成21年3月1日 至平成21年3月31日	平成21年4月13日 近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月30日

日本駐車場開発株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月29日

日本駐車場開発株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本駐車場開発株式会社の平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本駐車場開発株式会社が平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成20年10月30日

日本駐車場開発株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社の平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月29日

日本駐車場開発株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社の平成21年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。